



日本共産党は賛成 趣旨採択に反対

給食費の無償化を求める請願署名 4200筆以上

これまで、日本共産党も繰り返し給食費無償化を提案してきました。物価高が深刻になる中、とりわけ子育て世帯への影響は大きいものです。教育は無償と言われる中でも、継続的に負担する給食費の負担は大きく、多子世帯は子どもの人数によって大きくなります。給食費の無償化を求める署名は短期間にもかかわらず4000筆以上もの給食費無償化を求める市民の声が集められ、議会に届けられたという事実を議会も市長も重く受け止めるべきです。総務文教委員会の審査では「給食の無償化には多額の予算が必要になり、早期実現は難しいので、趣旨採択にすべき」という意見がだされました。議員には、予算の用途、配分を決める

権限はありません。あくまでも市長提案の可否を判断する立場であり、物価高騰の下で苦しむ市民の暮らしに目を向け、何より市民の願いに寄り添った判断こそ求められます。つくば市は、決算での余剰金もここ3年20億円前後残っており、給食費無償化に必要な予算11億円は十分あります。給食費の無償化は、未来への投資でもあり、子どもたちの権利です。日本共産党は、この請願を採択すべきと考えるため、総務文教委員長報告の趣旨採択には反対しました。

しかし、請願は賛成多数で趣旨採択となりました。



東海第2原発の再稼働は ありえない

日本共産党に、防潮堤の施工不良工事に関する内部告発がありました。その後やっと東海第2発電所は、「今年度6月にコンクリートの未充填及び鉄筋の変形等が確認された」と施工不良を公表しました。周辺30キロ圏内の15市町村で作る「東海第2発電所安全対策首長会議の会合で座長の水戸市長は、「住民の不安や心配は当然で大きな事案。きちんと報告してほしかった。原電にも丁寧な説明を求める。」と発言しました。

避難計画も県は当初の一人2㎡から3㎡と広げましたが水戸市との協議は先が見えません。市長に改めて東海大2原発の再稼働について見解を求めました。

市長は廃棄物の問題や放射能の漏れなど取り返しのつかない事故を3.11の震災で学びました。老朽化も考えれば再稼働するにはリスクがあまりにも大きいと考えていると答弁しました。



会計年度職員の処遇改善を

正規職員と女性の比率が高い会計年度任用職員の給与には大きな格差があります。フルタイムで働く職種としては保育士や准看護師、担任保育士、看護師、の女性の比率は100%です。パート職を見ても女性の比率が高くなっています。専門性の高い分野において、正職員と変わらない勤務環境で繰り返し雇用されることが常態化しています。保育士はフルタイムでクラスの担任をし会計年度任用職員に頼らざる負えない状況を生み出しています。

労働条件も対等に現場で働くことが職場間の民主的な関係には必要です。正職員を増やすとともに（ア）

会計年度職員の処遇改善を求めました。総務部長は専門職については退職者補充だけでなく各部署の要望に応じて人口増による業務量の増加や、多様化する市民ニーズに応えることを考慮し職員採用を進め、7年間で226人の純増と答弁しました。

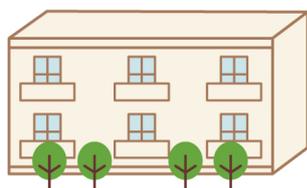
*保育士を例に挙げましたが、庁舎内事務職などあらゆる業務で正規職員は足りていません。正規職員の増員と会計年度職員の処遇改善は待ったなしの課題です。

市営住宅入居の「保証人規定」を削除に

国は、住宅に困窮する低額所得者に連帯保証人の確保が困難だという理由で住宅の提供を拒否してはいけないと自治体に通知しました。つくば市は、保証人の確保が困難な場合は、民間の家賃滞納督促等を行う「家賃債務保証業者」の活用を進めています。しかし民間の会社は各地で問題を抱えふさわしくありません。「緊急連絡先の登録もって入居」を認め、「保証人規定削除」を求めました。

都市建設部長は、保証人を置くことで債務保証だけでなく滞納家賃への納付指導への協力、緊急時の安否確認ができると答弁しました。また、令和2年4月から「家賃債務保証業者」を活用し9世帯が活用していると答得ました。

*国の調査では、「公営住宅管理標準条例案」の改正で保証人に関する規定は削除されましたが、家賃収納率が特に低下した状況は見られませんでした。保証人を求めないことによる支障はないのですからつくば市でも廃止の条例改正に着手すべきです。



就学援助費の拡充で子育て支援を

教育は無償という中で隠れ教育費というものが存在しています。入学援助費、教科書より多い副教材費、学校給食費もその一つです。低所得の家庭の子育て支援として就学援助費がありますが、国が示す支給費目のうちクラブ活動費、生徒会費、PTA会費、卒業アルバム代費、オンライン学習通信費に対応していません。教育の無償化を文字通り実現するためにも品目を増やすことを求めました。

教育局長は他市町村の状況を見て調査研究したいと答えました。あと7200万円あれば小中学校・義務教育学校のクラブ活動費・生徒会費・PTA会費・卒業アルバム代費・オンライン学習通信費が無償化されます。

*市の財政状況を見れば実現可能な金額です。物価の高騰で暮らしが大変です。

国の示す必要な費目すべてに対応し低所得世帯に教育費の無償化を進めるべきです。

発行元

発行元 日本共産党つくば市議団

住所 つくば市上ノ室363-7

TEL 029-863-0045 FAX 029-863-0028

HP <https://jcp-net.info/jcp-tsukuba/>